

## 地球温暖化対策計画書

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

## (1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	伊藤忠商事株式会社 代表取締役 藤田 純孝
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区北青山2-5-1

## (2) 事業所の概要

事業所の名称		伊藤忠商事 東京本社ビル				
事業所の所在地		東京都港区北青山2-5-1				
業種等	事業の業種	分類番号	J49	J:卸売・小売業	▼ 各種商品卸売業 ▼	
		産業分類名	各種商品卸売業			
	事業所の種類	主たる用途	※部門分類	<input type="radio"/> 産業	<input checked="" type="radio"/> 業務	
			<input type="radio"/> 工場	<input type="radio"/> 熱供給施設	<input type="radio"/> 上水道・下水道施設	<input type="radio"/> 廃棄物処理施設
<input checked="" type="radio"/> 事務所			<input type="radio"/> 商業施設	<input type="radio"/> 宿泊施設	<input type="radio"/> 教育施設	
		<input type="radio"/> 医療施設	<input type="radio"/> 文化施設			
		<input type="radio"/> その他	( )			
		建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当			
事業の概要		総合商社				
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1)	テナント事業者等の名称			
		(2)	テナント事業者等の名称			
		(3)	テナント事業者等の名称			
敷地面積		13,072 m <sup>2</sup>				
建物の延べ面積		101,545 m <sup>2</sup>				

## (3) 担当部署

計画の 担当部署	連絡先	名称	CSR・コンプライアンス統括部
		電話番号	03-3497-7114
		ファクシミリ番号	03-3497-7769
		電子メールアドレス	toket@tochu.co.jp
公表の 担当部署	連絡先	名称	CSR・コンプライアンス統括部
		電話番号	03-3497-7114
		ファクシミリ番号	03-3497-7769
		電子メールアドレス	toket@tochu.co.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表期間	平成18年1月1日 ~ 平成22年3月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: <a href="http://www.itochu.co.jp/main/">http://www.itochu.co.jp/main/</a>
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: CSR・コンプライアンス統括部 地球環境室 所在地: 東京都港区北青山2-5-1 閲覧可能時間: 9:00-17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名: 入手方法:
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

17	年度	~	21	年度
----	----	---	----	----

3 温室効果ガスの総基準排出量(工場・事業場の設備等に係るものと自動車等に係るものとの合計)

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
総基準排出量	9,246						9,246

4 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針等

当社の環境基本方針  
国際社会の一員である伊藤忠商事は、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置づけ、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすべく「青い地球と経済成長の両立を図る企業活動」を行い、「環境問題への積極的取組」を推進し、このかけがえのない地球を守り広く社会に貢献していきます。(詳細は、別紙の伊藤忠商事「環境方針」を参照ください)

上記方針に基づき、日常より地球温暖化防止には取り組んでまいりましたが、今後下記の2点に更に注力し本計画に取り組む。

- ① 事業場での省エネの取組  
都の掲げる基本対策、目標対策を計画化し、期間内実施を基本方針とする。
- ② 普及啓発活動  
環境マネジメントシステムISO14001推進活動を通じて、社員の省エネ、省資源活動を徹底する。

(計画期間の最終年度における温室効果ガスの総排出量の見込み) 単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの総排出量の見込み	8,867
-----------------	-------

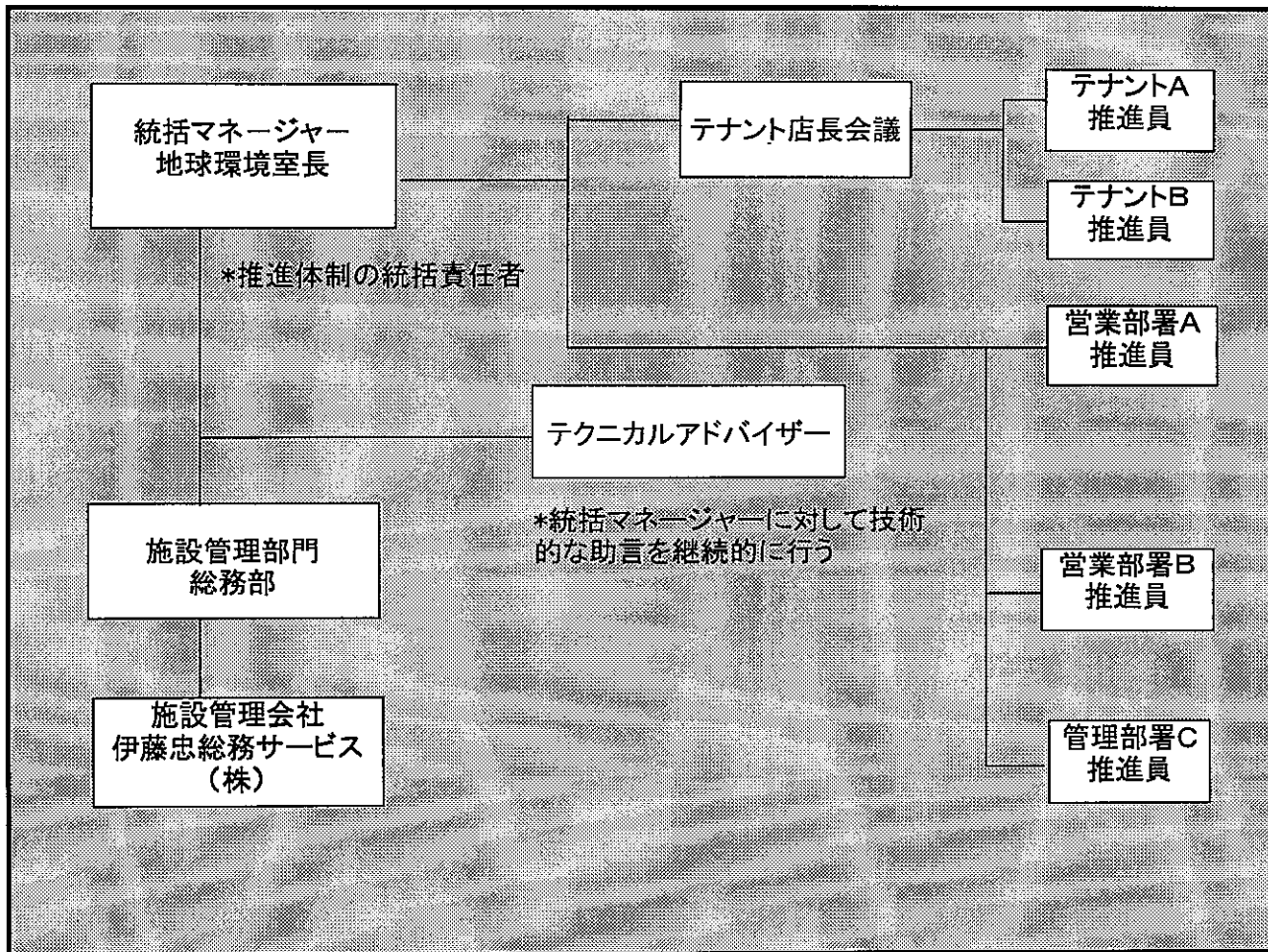
(見込みの考え方等)

総基準排出量(9,246) - 削減量(379) = 温室効果ガスの総排出量の見込み(8,867)として算出した。

計画期間内に全ての計画した対策を実施する予定。  
尚、エネルギー使用量は、気候条件、事業規模拡大(事務所占有率増)等に大きく左右されるが、本計画ではその点については考慮していない。

5 地球温暖化の対策の推進体制

(1) 推進体制



(2) 事業所における地球温暖化の対策の普及啓発・教育活動

- 四半期毎にエネルギー使用状況表（電気、熱）を作成、各部署に配布し、省エネの徹底を図る。同時に各テナントにも配布し協力を要請する。
- 電子掲示板、社内放送を利用し、省エネの啓発活動を行う。
- ISO14001の教育にて全社員に周知徹底し、日常の省エネ活動に努める。（OA機器のスイッチオフ、昼休みの消灯、ブラインドの有効活用等）
- 「チーム・マイナス6%」を推進し、夏期及び冬期室内温度調整及び節水を実施する。
- その他の普及啓発活動として、毎年外部の専門家による地球温暖化の講演会を1992年より継続して実施し、社内のみならず社外にも公開している。

その4

6 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況

(1) 基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去3か年度(基準年度)の平均値	( )年度
<input type="radio"/> 特定年度の値	( )年度
<input type="radio"/> その他	算定方法:( )

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
基準排出量	9,206						9,206

(2) 建物の延べ面積当たりの基準排出量の状況(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たり基準排出量	90.6 kg/m <sup>2</sup> ・年
-----------------	---------------------------

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標

(1) 目標年度	計画期間の最終年度	21 年度
----------	-----------	-------

(2) 計画削減量(率)、目標削減量(率)等

分類	削減量	削減率
計画削減量及び計画削減率 (基本対策及び目標対策の実施によるもの)	379 t	4.1 %
うち目標削減量及び目標削減率 (目標対策の実施によるもの)	330 t	3.6 %
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減量及び削減率	150 t	1.6 %

8 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 基本対策及び目標対策

対策No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	削減効果の見込み		根拠資料	対策レベルの修正 ※	備考
	区分番号	区分名称			削減量 (t)	削減率 (%)			
1	<input checked="" type="checkbox"/>	120500 熱搬送設備の運転管理	冷水ポンプインバータ追加	目標対策	7	0.07%	添付書類 別紙 1	<input checked="" type="checkbox"/>	投資回数が3年を超える為、目標対策とした。
2	<input checked="" type="checkbox"/>	130200 空気調和設備の効率管理	基準陪空調機可変風量制御 (2年間:13フロア)	目標対策	251	2.72%	添付書類 別紙 2	<input checked="" type="checkbox"/>	//
3	<input checked="" type="checkbox"/>	150200 照明設備の運用管理	専用駐車場照明の効率化	目標対策	3	0.03%	添付書類 別紙 3	<input type="checkbox"/>	
4	<input checked="" type="checkbox"/>	160100 昇降機の運転管理	昇降機の更新 (20機)	目標対策	65	0.70%	添付書類 別紙 4	<input type="checkbox"/>	
5	<input checked="" type="checkbox"/>	120500 熱搬送設備の運転管理	省エネファンベルトの更新	基本対策	25	0.27%	添付書類 別紙 5	<input type="checkbox"/>	
6	<input checked="" type="checkbox"/>	120700 蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気/ビルドの断熱強化	基本対策	24	0.26%	添付書類 別紙 6	<input type="checkbox"/>	
7	<input checked="" type="checkbox"/>	160100 昇降機の運転管理	店舗棟昇降機更新 (1機)	目標対策	4	0.04%	添付書類 別紙 7	<input type="checkbox"/>	
8	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
9	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
10	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
11	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
12	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
13	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
14	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
15	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
計画削減量(率)					379	4.1%			
うち目標削減量(率)					330	3.6%			

※指針に掲げる「基本対策」を「目標対策」とした場合にチェックする。

(2) 基準年度中に完了した目標対策に相当する対策

対策 No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	削減効果の実績		根拠資料	備考
	区分番号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		
1	<input checked="" type="checkbox"/>	130200 空気調和設備の効率管理	基準階空調機可変風量制御 (2004年度) のフロア	116	1.26%	添付書類 別紙 1-8	
2	<input checked="" type="checkbox"/>	150200 照明設備の運用管理	階段通路誘導灯センサー導入 (2004年度)	11	0.11%	添付書類 別紙 1-9	
3	<input checked="" type="checkbox"/>	150200 照明設備の運用管理	店舗有料駐車場照明Hi高効率器具に更新 (2004年度)	28	0.24%	添付書類 別紙 1-10	
4	<input type="checkbox"/>					添付書類	
5	<input type="checkbox"/>					添付書類	
6	<input type="checkbox"/>					添付書類	
7	<input type="checkbox"/>					添付書類	
8	<input type="checkbox"/>					添付書類	
9	<input type="checkbox"/>					添付書類	
10	<input type="checkbox"/>					添付書類	
11	<input type="checkbox"/>					添付書類	
12	<input type="checkbox"/>					添付書類	
13	<input type="checkbox"/>					添付書類	
14	<input type="checkbox"/>					添付書類	
15	<input type="checkbox"/>					添付書類	
合計				150	1.6%		

(3) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績  
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

9 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要		
テナント事業者等への還元のための措置			
廃棄物の削減	全社員対象で廃棄物の分別排出推進中。社内教育も実施している。	削減予定量	t
グリーン調達	グリーン購入(事務用品)に努めており、今回オフィス用紙の一部を再生紙100%からFSC認証紙に変更予定。(グリーン購入法ガイドライン変更を考慮)		
物流の効率化	従来より食料品/医薬品の共同物流に取り組んでおり、車両運行効率化による温暖化防止に努めている。今後も継続する。		
その他、社員の通勤における削減対策等			



その9

11 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

事項		取組概要		
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量	t-CO <sub>2</sub>
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策			
	植林、緑化等		導入予定量	m <sup>2</sup>
	その他	本社ビルには発電機（2機）あるが、大気汚染防止及び温暖化防止の為に、灯油を使用している。（発電機使用は、夏場の電力需要増大期が主体）		
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策	大阪本社、名古屋/九州/中国/北海道/東北各支社、及び各国内支店における室内温度調整（夏期28℃、冬期20℃）の実施	削減見込量	t-CO <sub>2</sub>
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策			
	植林、緑化等	●他団体の中国における環境植林プロジェクトに協賛。 ●海外での植林事業では積極的にFSC認証を取得している。	導入予定量	m <sup>2</sup>
	その他	●卸/小売の共同物流に積極的に取り組んでいる。また、一部の物流センターでは、 ①電力の省エネシステム ②荷役時アイドルリングストップ用電源設置 ③効率化資材導入（使用車輻減）に取り組んでいる。		
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等				

12 事業所内で計画期間前に完了した温室効果ガスの排出の抑制に係る措置(8(2)以外のもの)

1997年度：女子トイレに擬音発生装置設置  
 1998年度：基準階(3~20F)専用部分、高効率照明器具に更新(40w×2灯用)8,500台  
 1998年度：全館誘導灯更新(新機種)  
 1998年度：B1F中央監視室、高効率照明器具に更新(40w×4灯用)48台

13 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況

ア 工場・事業場の設備等に係る削減対策

- 「基本対策」をすべて計画化
- 「目標対策」を計画化
- イ その他の削減対策
  - 「自動車等に係る削減対策」を計画化
  - 「事業所内で実施するその他の削減対策」を計画化
  - 「事業所外で実施する削減対策」を計画化

(2) 地球温暖化対策計画書の内容に関する説明

当社は地球温暖化防止の為、下記の通り本計画を積極的に推進し、温室効果ガスの抑制に努力いたします。

- 都が掲げる温暖化対策の「基本対策」を検討し、全て計画し実施します。(冷水ポンプインバーター追加、専用駐車場照明高効率化、省エネファンベルトへの切替、蒸気バルブの断熱強化)
- 又、「目標対策」に付いても計画化し逐次実施します。(空調機可変風量制御、昇降機の更新)
- 地球環境室が温暖化対策の啓蒙と推進を図ります。総務部は、計画に基づき、設備の運用、更新を行います。
- テクニカルアドバイザーの指導を受け、計画された対策が予定通りの効果有るか、定期的に見直します。

尚、当社の過去の取組として、下記を追加説明いたします。

東京本社ビルは、基準年度前より次の温暖化防止に努めてきました。

- ① 1980年ビル竣工時より中水設備設置による上水使用量削減。又1995年改修後は厨房排水も利用し、中水使用量の増加(上水道使用量削減)に努めている。
- ② 窓枠関係：北側の窓はペアガラス使用、東/南/西側の窓には熱線吸収用フィルムを装着し断熱効果をあげている。
- ③ 照明設備：1998年省エネ照明器具(Hf蛍光灯)へ更新した。
- ④ 女子トイレの擬音装置設置：1997年までに全ての女子トイレに擬音装置を設置し、節水に努めている。
- ⑤ 1997年ISO14001認証を取得したのを機会として、環境保全活動に注力してきた。今後も全社員で省エネ、省資源に取り組みます。